



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 東 名
コード番号 1438 URL <https://www.gifu-zohen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 準
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 兼松 正道 TEL 058-272-4120
定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 2024年12月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（動画配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	5,198	3.9	447	14.6	455	14.4	340	14.0
2023年9月期	5,002	3.1	390	1.6	398	7.8	298	20.9

(注) 包括利益 2024年9月期 344百万円 (2.1%) 2023年9月期 337百万円 (32.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	105.84	104.76	9.3	9.1	8.6
2023年9月期	93.25	92.49	8.8	8.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 △0百万円 2023年9月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	5,294	3,820	72.2	1,178.13
2023年9月期	4,695	3,526	75.1	1,100.08

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,819百万円 2023年9月期 3,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	715	△114	△42	2,385
2023年9月期	204	△29	△110	1,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	15.00	—	10.00	25.00	80	26.8	2.4
2024年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	97	28.3	2.6
2025年9月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		34.7	

(注) 2023年9月期第2四半期末配当金には、東京証券取引所スタンダード市場上場記念配当5円が含まれております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,880	7.0	236	△31.4	242	△30.4	162	△33.2	50.15
通期	6,000	15.4	489	9.4	502	10.1	336	△1.3	103.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	3,242,600株	2023年9月期	3,204,600株
2024年9月期	387株	2023年9月期	362株
2024年9月期	3,216,654株	2023年9月期	3,203,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	4,257	2.9	414	10.0	423	10.0	303	4.6
2023年9月期	4,136	5.1	377	△1.1	385	4.9	290	17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	94.42	93.46
2023年9月期	90.65	89.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,808	3,545	73.7	1,093.41
2023年9月期	4,291	3,290	76.6	1,026.39

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,545百万円 2023年9月期 3,288百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,403	5.6	225	△33.6	151	△35.5	46.67
通期	4,855	14.0	458	8.1	307	1.1	94.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行し、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調で推移するものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、欧米諸国での金融引き締めに伴う大幅な為替変動等、景気に対する先行きは不透明な状況が継続しております。

建設業界においては、公共建設投資については、防災・国土強靱化等を背景に底堅く推移しており、民間建設投資については、民間企業の設備投資意欲の上昇により持ち直しの傾向にあります。しかしながら、建設資材価格の高騰や建設業就業者数の減少及び高齢化はいっそう深刻化しており、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の下で、当社グループは、働き方改革を推進しつつ、積極的な人材の確保や社員の教育プログラムを推進し、事業規模の継続的拡大に努めてまいりました。受注状況に関しては、大手住宅メーカーとの業務提携による協力関係のさらなる強化を図り、受注案件の大型化や共同プロジェクトの増加に繋がっており、また関東地区を中心に大規模な都市開発案件や商業施設の緑化案件等の受注が増加するなど、順調に推移しております。売上・利益に関しては、中部地区の大型リゾート施設の完工、大手住宅メーカーとの共同プロジェクトによる集合住宅や住宅分譲地開発の進捗、そして関東地区の大型商業施設や関西地区の医療施設の造園緑化工事の進捗等により、順調に推移しております。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、対象とする物件により、「ガーデンエクステリア」※1と「ランドスケープ」※2に区分しております。

※1「ガーデンエクステリア」には、主に、戸建、集合住宅における門・塀・庭園を用いた建物周辺の美しい景観構築に関する工事であります。受注の形態としては、当社グループが消費者より直接受注するもの、大手住宅メーカーが受注した住宅建設工事に協力会社として参画するもの及び不動産デベロッパー等が企画した分譲住宅・集合住宅の造園緑化工事を協力会社として請け負うものがあります。

※2「ランドスケープ」には、主に、官公庁からの、庁舎・学校等の建物における緑化工事、公園の設計施工・指定管理及び街路樹のメンテナンス等が該当します。また、民間からは、商業施設、工場、リゾートホテル、ゴルフ場、飲食店、ショッピングモール、温泉施設、住宅マンション、私立学校、病院、介護施設等の造園緑化工事が該当します。受注の形態としては、当社グループが直接受注するものと、建設会社が受注した工事の造園緑化工事を協力会社として請け負うものがあります。

<ガーデンエクステリア>

ガーデンエクステリアに関しては、売上高は2,900,272千円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。当連結会計年度においては、大手住宅メーカーとの協力関係のさらなる強化を図り、前連結会計年度よりも高価格帯の戸建及び集合住宅の外構造園工事の完成引き渡しが増加しております。また、消費者との直接取引に関しても、同様に高価格帯の外構造園工事の受注に努めており、その結果、前連結会計年度よりも戸建住宅向けの高価格帯の外構造園工事の完成引き渡しが増加しております。

<ランドスケープ>

ランドスケープに関しては、売上高は2,298,404千円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。当連結会計年度においては、民間施設の大型商業施設を中心に、受注活動を進めた結果、官公庁からの受注に関しては、前連結会計年度並みでありましたが、民間からの受注に関しては大型の造園緑化工事である南アルプス地域活性化施設、大型リゾート施設開発に伴う植栽工事の完成引き渡し及びカナダバンクーバーにおける大規模体験型農園に関する設計監理案件についても完成したことから、増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,198,677千円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は447,218千円（同14.6%増）、経常利益は455,947千円（同14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は340,464千円（同14.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて598,267千円増加し、5,294,131千円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金が60,273千円、販売用不動産が23,592千円等減少したものの、現金及び預金が558,948千円、繰延税金資産が30,670千円、土地が51,997千円、保険積立金が23,015千円、投資有価証券が15,289千円等増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて304,184千円増加し、1,473,505千円となりました。これは主に支払手形・工事未払金が115,575千円、未払法人税等が69,591千円、未成工事受入金が68,343千円等増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて294,083千円増加し、3,820,625千円となりました。これは主に利益剰余金が260,014千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ558,948千円増加し、当連結会計年度末には2,385,018千円となりました

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は715,786千円（前連結会計年度は204,654千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益455,947千円、仕入債務の増減額115,575千円、未成工事受入金の増減額68,343千円、売上債権の増減額60,273千円、減価償却費43,088千円、販売用不動産の増減額23,592千円等の資金の増加に対して、法人税等の支払額80,047千円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は114,111千円（前連結会計年度は29,115千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出69,720千円、保険積立金の積立による支出23,015千円、投資有価証券の取得による支出10,901千円、無形固定資産の取得による支出10,466千円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42,727千円（前連結会計年度は110,076千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入30,000千円、株式の発行による収入29,678千円等の資金の増加に対して、配当金の支払額80,415千円、長期借入金の返済による支出21,950千円等の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	72.9	75.1	72.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	73.3	105.8	124.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8	1.1	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	394.3	295.0	835.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境は、インフレの継続による実質賃金の低下による消費の低迷、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などの地政学上のリスクを背景とした資源・エネルギー価格の高騰による資材コストの上昇など、経営環境を下押しするリスクが多い状況にあると認識しております。また、住宅市場においては、内需を中心に緩やかに回復傾向にあるものの、資材価格の高騰による収益環境の悪化、時間外労働の上限規制による人材不足や高コスト化が懸念されます。また、最終消費者の価値観の多様化、気候変動による自然災害の激甚化、長期優良住宅や省エネ住宅への需要から、商品自体は高付加価値のものが好まれる反面、建築コストの上昇や土地価格の高騰もあり、経営環境は不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、創業以来、一貫して街並みや住まいに緑の空間を提供する造園緑化事業を行ってまいりました。今後も引き続き、「街や暮らしに潤いを与える緑空間の創造」をコンセプトとして、分野や地域を限定することなく、幅広い視野を持って事業を展開してまいります。そして、具体的な目標として、翌連結会計年度である第60期には、連結売上高60億円、経常利益5億円の達成を目指します。この目標達成のための経営方針として、「専門知識・解決力・独創的思考で人間力を高める。」を掲げており、達成するための方策として、以下の項目を掲げており、目標達成のために邁進する所存でございます。

- ・営業、設計及び工事の各部門における担当者がそれぞれの役割において、受注から完成引き渡しまでのストーリーを考えて行動し、「最高の仕事」を追求すること。
- ・今後の成長が期待される若手社員は、積極的なチャレンジを促し、専門的な資格を取得する等、自らの価値を高めること。
- ・誰もが造園技術の基礎から高度の技術まで取得できるようにするため、社内教育機関岐阜造園アカデミーへの参加を優先できるように職場環境の整備を行うこと。
- ・会社全体、職場全体及び上司部下等の間での情報をスピーディーに共有化をするため、IT環境の整備を行うこと。

また、第62期においては、当社は創業者である小栗弥一が「植弥」として1927年に創業して以来100年目を迎える節目に当たります。当社グループはその節目を迎えるに当たり、連結売上高100億円の達成を目指しております。当社は建築工事に従属せざるを得ない造園業界を、持続的に発展させる一翼を担いたいという強い思いから、2016年に名古屋証券取引所、2022年には東京証券取引所に造園緑化事業としては初めてとなる上場をさせていただきました。当社は、造園緑化事業における唯一の上場企業ではありますが、これに飽きることなく、緑を扱うプロフェッショナルとして、社会の皆様へ緑豊かな住生活をご提供し、地球環境の保全及び復元に貢献することで、造園緑化業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たす所存でございます。

この結果、翌連結会計年度（2025年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,000,000千円（前連結会計年度比15.4%増）、営業利益489,040千円（同9.4%増）、経常利益502,000千円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益336,060千円（同1.3%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、前事業年度より5円を増配させていただき、1株につき普通配当30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。連結配当性向は28.3%を予定しております。

翌事業年度につきましては、引き続き上記の方針に基づいて実施する予定であり、中間配当を1株につき18円、期末配当金は1株につき18円とさせていただきます。連結配当性向は34.7%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,683	2,447,632
受取手形・完成工事未収入金	907,031	846,758
未成工事支出金	13,605	11,022
販売用不動産	95,199	71,607
その他	58,525	63,895
貸倒引当金	△3,807	△3,315
流動資産合計	2,959,239	3,437,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,859	461,328
土地	886,172	938,169
その他（純額）	27,626	23,032
有形固定資産合計	1,392,658	1,422,530
無形固定資産	6,178	14,423
投資その他の資産		
投資有価証券	148,177	163,466
繰延税金資産	32,429	63,100
保険積立金	100,431	123,446
その他	67,587	76,280
貸倒引当金	△10,839	△6,719
投資その他の資産合計	337,787	419,575
固定資産合計	1,736,624	1,856,529
資産合計	4,695,863	5,294,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	392,783	508,359
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	13,332	15,020
未払法人税等	37,611	107,202
未成工事受入金	34,697	103,040
賞与引当金	40,131	44,070
完成工事補償引当金	9,442	11,530
その他	206,990	230,474
流動負債合計	934,988	1,219,698
固定負債		
長期借入金	5,290	11,652
役員退職慰労引当金	195,535	204,134
退職給付に係る負債	33,047	37,560
その他	460	460
固定負債合計	234,332	253,806
負債合計	1,169,321	1,473,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,817	412,032
資本剰余金	338,116	353,331
利益剰余金	2,741,407	3,001,421
自己株式	△243	△282
株主資本合計	3,476,098	3,766,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,820	53,251
その他の包括利益累計額合計	48,820	53,251
新株予約権	1,624	871
純資産合計	3,526,542	3,820,625
負債純資産合計	4,695,863	5,294,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,002,157	5,198,677
売上原価	3,629,425	3,692,100
売上総利益	1,372,731	1,506,576
販売費及び一般管理費	982,639	1,059,358
営業利益	390,091	447,218
営業外収益		
受取配当金	4,809	5,628
受取地代家賃	8,488	8,748
受取保険金	2,146	2,594
その他	2,365	1,426
営業外収益合計	17,809	18,397
営業外費用		
支払利息	673	856
不動産賃貸費用	8,206	7,684
その他	356	1,126
営業外費用合計	9,236	9,668
経常利益	398,664	455,947
税金等調整前当期純利益	398,664	455,947
法人税、住民税及び事業税	98,081	147,072
法人税等調整額	1,834	△31,589
法人税等合計	99,916	115,482
当期純利益	298,748	340,464
親会社株主に帰属する当期純利益	298,748	340,464

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	298,748	340,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,966	4,430
その他の包括利益合計	38,966	4,430
包括利益	337,715	344,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,715	344,895

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	396,417	337,715	2,522,755	△243	3,256,644	9,853	9,853	1,643	3,268,142
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	400	400			800				800
剰余金の配当			△80,095		△80,095				△80,095
親会社株主に帰属する当期純利益			298,748		298,748				298,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38,966	38,966	△19	38,947
当期変動額合計	400	400	218,652	—	219,453	38,966	38,966	△19	258,400
当期末残高	396,817	338,116	2,741,407	△243	3,476,098	48,820	48,820	1,624	3,526,542

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	396,817	338,116	2,741,407	△243	3,476,098	48,820	48,820	1,624	3,526,542
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	15,215	15,215			30,430				30,430
剰余金の配当			△80,450		△80,450				△80,450
親会社株主に帰属する当期純利益			340,464		340,464				340,464
自己株式の取得				△39	△39				△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,430	4,430	△752	3,678
当期変動額合計	15,215	15,215	260,014	△39	290,405	4,430	4,430	△752	294,083
当期末残高	412,032	353,331	3,001,421	△282	3,766,503	53,251	53,251	871	3,820,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,664	455,947
減価償却費	55,426	43,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	630	△4,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,539	3,939
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,867	2,088
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,090	8,599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,247	4,513
受取利息及び受取配当金	△4,811	△5,640
支払利息	673	856
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,451	60,273
販売用不動産の増減額 (△は増加)	47,343	23,592
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	128	2,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	740	115,575
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△25,425	68,343
その他	25,148	11,902
小計	345,813	791,049
利息及び配当金の受取額	4,811	5,640
利息の支払額	△693	△856
法人税等の支払額	△145,276	△80,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,654	715,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,613	△12,613
定期預金の払戻による収入	12,612	12,613
有形固定資産の取得による支出	△21,834	△69,720
有形固定資産の売却による収入	12,554	—
無形固定資産の取得による支出	△1,156	△10,466
投資有価証券の取得による支出	△816	△10,901
保険積立金の積立による支出	△23,015	△23,015
保険積立金の解約による収入	6,183	—
その他	△1,032	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,115	△114,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△22,734	△21,950
株式公開費用の支出	△8,101	—
株式の発行による収入	781	29,678
配当金の支払額	△80,022	△80,415
その他	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,076	△42,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,462	558,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,760,607	1,826,070
現金及び現金同等物の期末残高	1,826,070	2,385,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式の発行による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた781千円は、「株式の発行による収入」781千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,100.08円	1,178.13円
1株当たり当期純利益	93.25円	105.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.49円	104.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	298,748	340,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	298,748	340,464
普通株式の期中平均株式数(株)	3,203,827	3,216,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,306	33,183
(うち新株予約権(株))	(26,306)	(33,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。